

Market Watching

発表日:2020年2月17日(月)

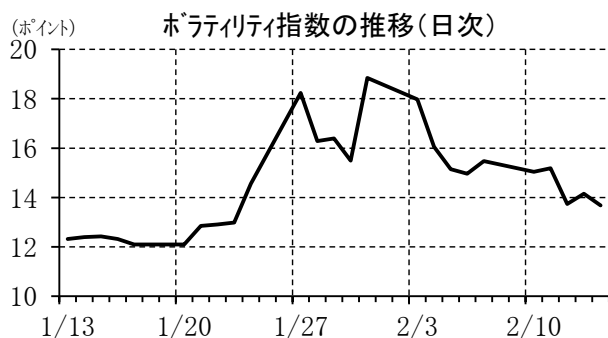
新型コロナ感染拡大の日本の株価が劣後(マーケットウィークリー) ～世界的な景気楽観論から置いてきぼりに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL:03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
2月10日(月)	日本: 国際収支統計(12月)・経常収支	+5,240	+4,593	+14,368	億円、原数値
	日本: 景気ウォッチャー調査(1月)・先行き判断DI	41.8	43.8	45.4	
	中国: 消費者物価指数(1月)	+5.4%	+4.9%	+4.5%	前年比
2月11日(火)	英国: 実質GDP(10-12月)・速報値	0.0%	0.0%	+0.4%	前期比
2月12日(水)	NZ: 金融政策委員会	1.00%	1.00%	1.00%	オフィシャルキャッシュレート
	ユーロ: 鉱工業生産(12月)	▲2.1%	▲1.7%	+0.2%	前月比
	スウェーデン: 金融政策委員会	0.00%	0.00%	0.00%	レボ金利
2月13日(木)	日本: 企業物価指数(1月)	+0.2%	0.0%	+0.1%	前月比
	米国: 消費者物価指数(1月)・総合	+2.5%	+2.4%	+2.3%	前年比
	米国: 消費者物価指数(1月)・コア	+2.3%	+2.2%	+2.3%	前年比
2月14日(金)	日本: 金融政策決定会合	7.00%	7.00%	7.25%	銀行翌日物金利
	ドイツ: 実質GDP(10-12月速報値)	0.0%	+0.1%	+0.1%	前期比
	ユーロ: 実質GDP(10-12月改定値)	+0.1%	+0.1%	+0.1%	前期比
2月15日(土)	米国: 小売売上高(1月)・全体	+0.3%	+0.3%	+0.3%	前月比
	米国: 小売売上高(1月)・除自動車	+0.3%	+0.4%	+0.7%	前月比
	米国: 鉱工業生産指数(1月)	▲0.3%	▲0.2%	▲0.3%	前月比
2月16日(日)	米国: ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報値)	100.9	99.0	99.8	ポイント
2月15日(土)	—	—	—	—	—
2月16日(日)	—	—	—	—	—



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.585	+0.1	▲14.2	▲106.6	1.467	1.560	1.671
日本	-0.035	+0.5	▲4.5	▲1.5	-0.031	-0.042	-0.121
ドイツ	-0.401	▲1.5	▲23.0	▲50.4	-0.328	-0.299	-0.369
豪州	1.047	+0.5	▲20.8	▲109.9	1.073	1.155	1.181
株価							
NYダウ	29398.08	+1.0	+1.6	+15.6	29057	28441	27209
日経平均	23687.59	▲0.6	▲1.4	+12.1	23653	23546	22211
ユーロSTOXX50	3840.97	+1.1	+1.8	+20.7	3767	3735	3561
上海総合	2917.01	+1.4	▲6.1	+7.3	2966	2965	2940
為替相場							
ドル/円	109.77	+0.0	▲0.2	▲0.6	109.61	109.20	108.38
ユーロ/円	118.83	▲1.1	▲2.9	▲4.8	120.82	120.86	120.46
豪ドル/円	73.69	+0.6	▲2.9	▲6.1	74.34	74.69	74.31
ユーロ/ドル	1.0833	▲1.0	▲2.7	▲4.1	1.102	1.107	1.111
商品市況							
WTI	52.05	+3.4	▲10.6	▲4.3	53.76	57.33	56.59
金	1582.7	+0.9	+2.5	+20.8	1566	1514	1466

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (2/10~2/14) の金融市場は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延リスクはそれほど高くはないとの見方が勝った欧米などを中心に株価は上昇した。併せて、景気に対する楽観的な見方も強まった。一方、検査対象の (実質的な) 拡大により国内での感染確認者が増加、死者も確認されたうえ、感染ルートを確認できない感染者が現れ始めたことで、日本株は軟調な推移となった。

今週のマーケットは、新型コロナウイルスに対する地域間の懸念の格差が、そのままマーケットの動きに反映されよう。感染者が新たに確認されても、二次、三次感染の拡大を抑えられている欧米では、引き続き景気に対する楽観的な見方が株価を支えよう。中国での生産活動が徐々にではあるものの再開され始めていることも、景気に対する行き過ぎた懸念を抑えよう。一方で、感染者数の拡大が懸念されている日本では、海外と比べて株価のパフォーマンスは劣後する可能性が高い。もっとも、感染者がどこで確認され、どの程度増えていくのかはまだわからず、引き続き感染動向が市場に影響を及ぼす中心材料であることにはかわりはない。なお、週内に発表される経済指標では、日本のGDPや貿易統計が目立ったところとなるが、この点でも日本の置かれている状況が海外に比較して厳しいことが裏付けられよう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
2月17日(月)	日本：実質GDP（10-12月速報値）	★★★	▲3.8%	+1.8%	前期比年率
2月18日(火)	米国：NY連銀製造業景気指数（2月）	★	+5.0	+5.0	ポイント
2月19日(水)	日本：機械受注統計（12月）・船電除く民需	★	▲1.3%	+5.3%	前年比
	日本：貿易統計（1月）・輸出	★★	▲7.0%	▲6.3%	前年比
	・輸入		▲2.0%	▲4.9%	前年比
	・貿易収支		▲16,848	▲1,546	億円
	トルコ：金融政策委員会	★	10.75%	11.25%	1週間物レバ金利
2月20日(木)	米国：住宅着工件数（1月）	★	139.5	160.8	万件
2月20日(木)	インドネシア：金融政策決定会合	★	4.75%	5.00%	7日物レバースレバ金利
	米国：フィラデルフィア連銀製造業景況感指数（2月）	★	+10.0	+17.0	ポイント
2月21日(金)	日本：全国消費者物価指数（1月）・総合		+0.7%	+0.8%	前年比
	・除生鮮食品	★	+0.8%	+0.7%	前年比
	ユーロ：PMI製造業景気指数（2月）	★★★	47.4	47.9	ポイント
2月21日(金)	米国：中古住宅販売件数（1月）	★	543	554	万件
2月22日(土)	—				
2月23日(日)	—				

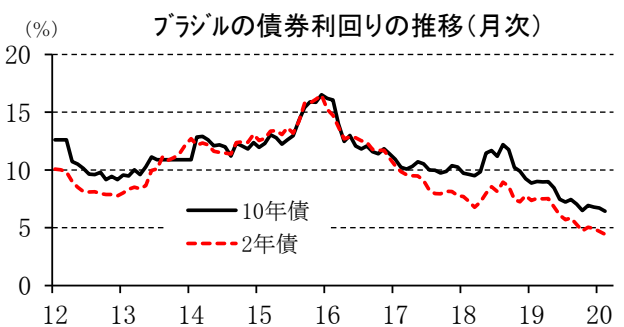
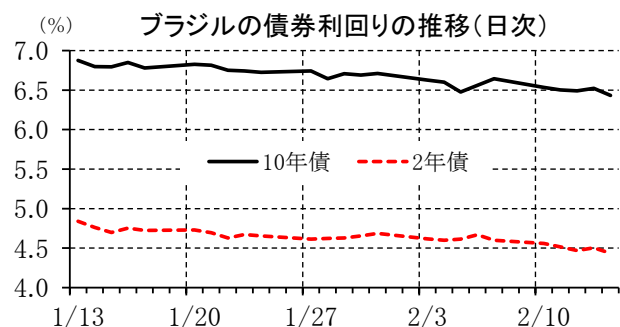
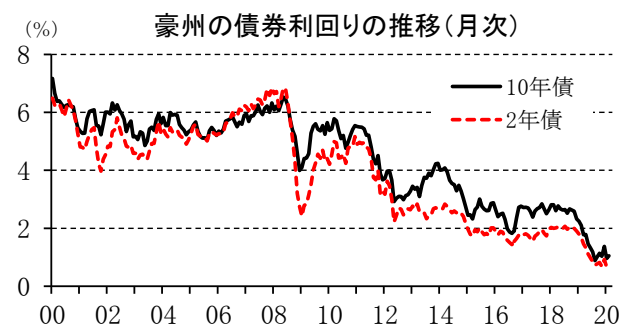
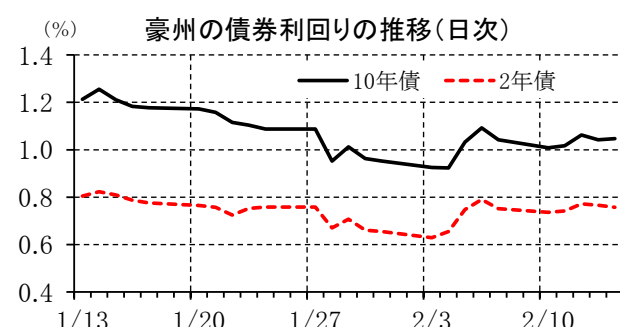
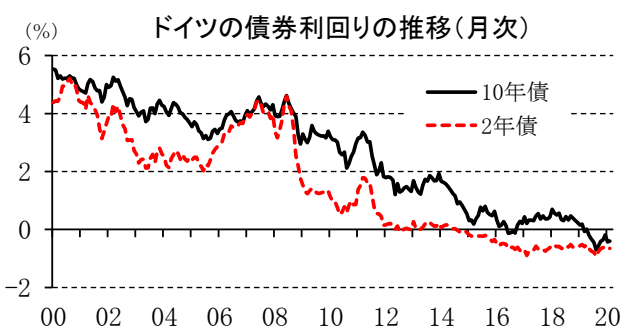
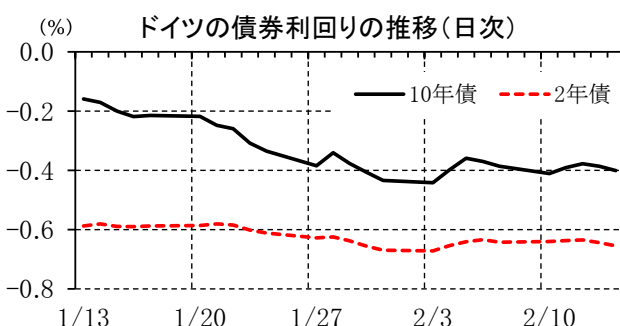
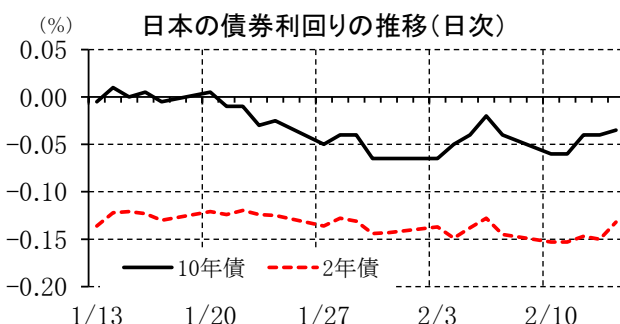
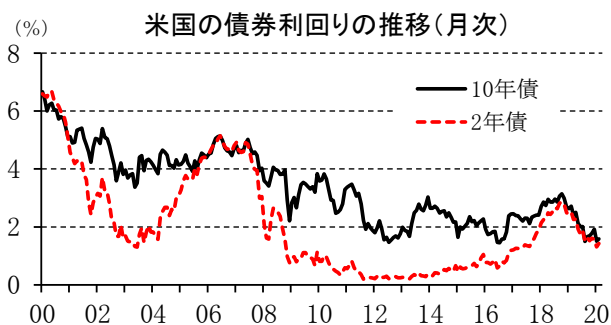
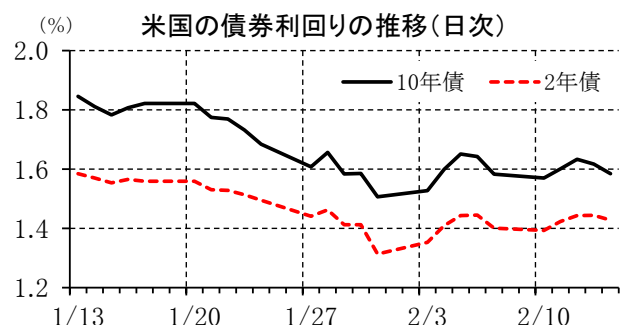
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

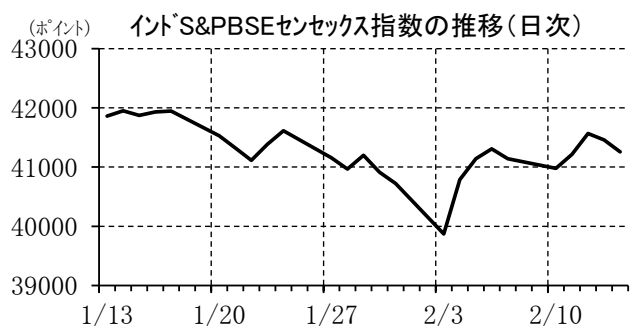
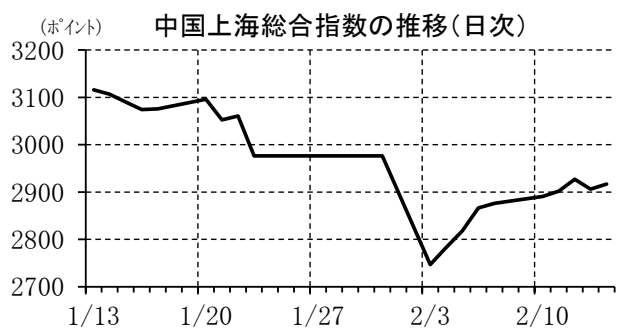
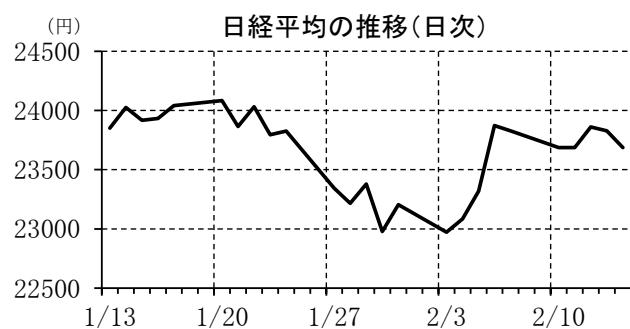
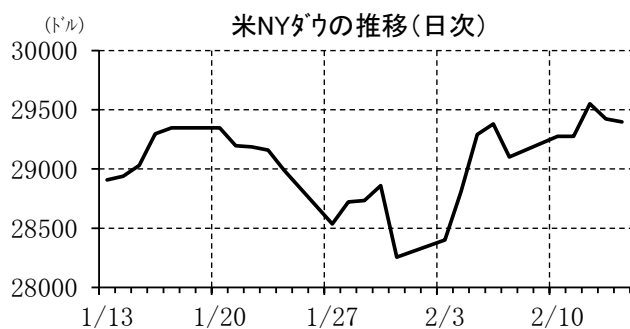
発表日	イベント	注目度	備考
2月17日(月)	米国：祝日		
	ユーロ：レネ ECB 理事講演	★	
2月18日(火)	—		
2月19日(水)	日本：訪日外客数（1月）	★★	
	米国：FOMC 議事録（1月分）	★★	
2月20日(木)	日本：月例経済報告		
	ユーロ：テギントス ECB 副総裁講演	★	
	ユーロ：ECB 理事会議事要旨		
2月21日(金)	米国：ブレインート FRB 理事討論会参加		
	米国：クラリガ FRB 副議長討論会参加		
2月22日(土)	G20 財務相・中銀総裁会議（～2/23）	★★★	
	米国：大統領選、ネハダ州党员集会（民）	★	
	ユーロ：レネ ECB 理事講演	★	
2月23日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

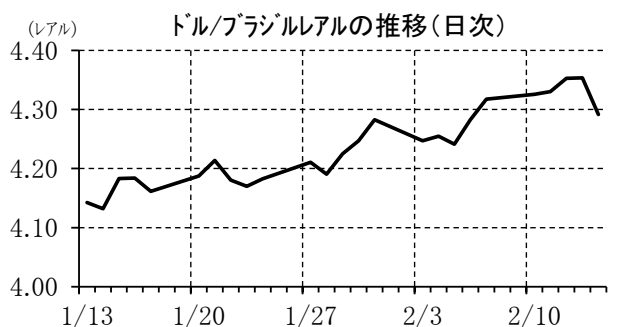
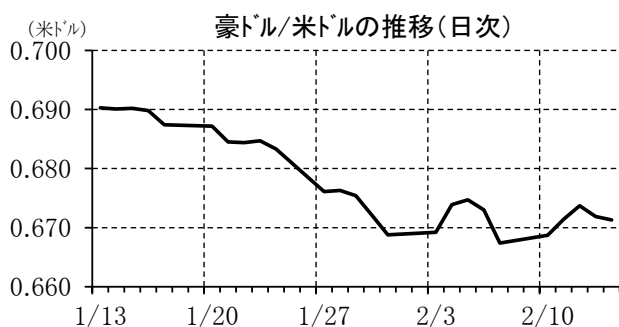
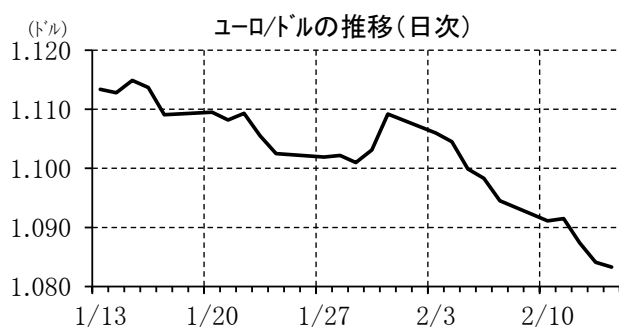
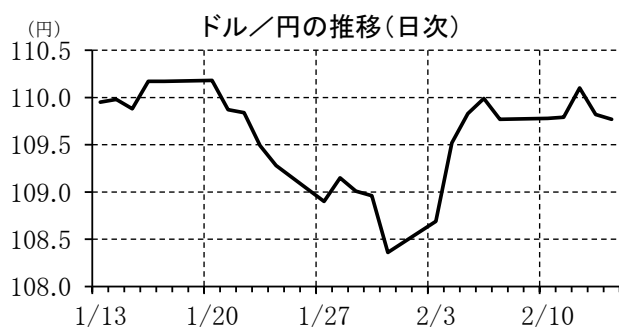
【債券利回り】



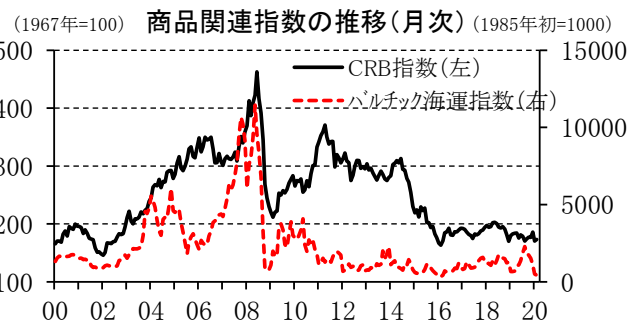
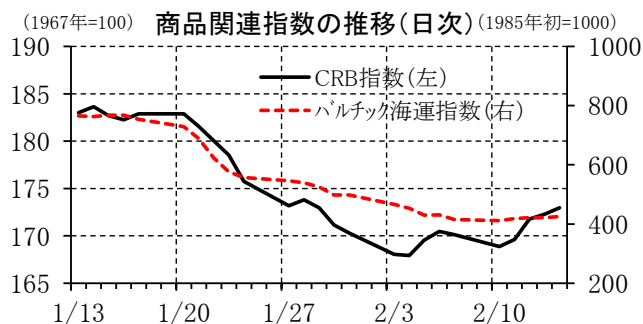
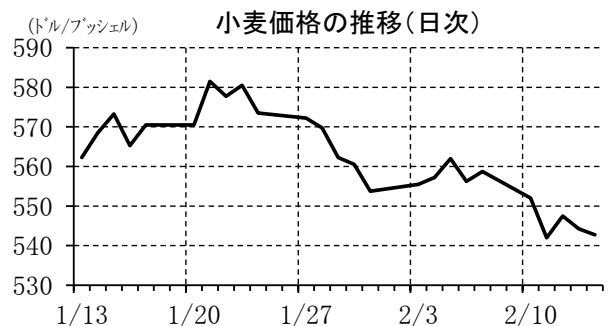
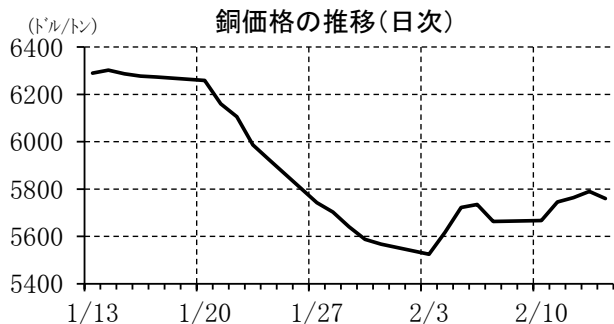
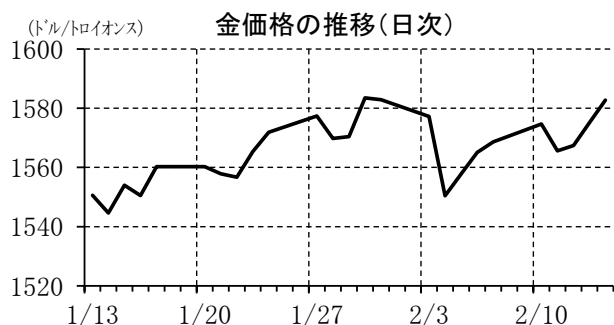
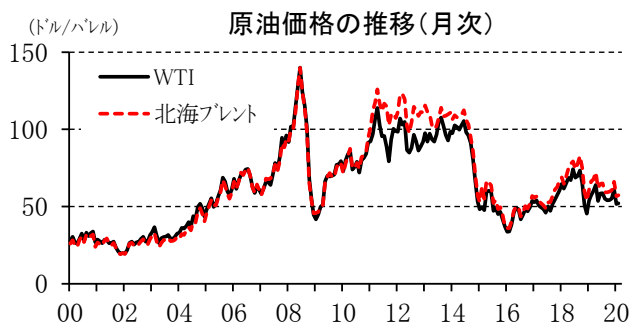
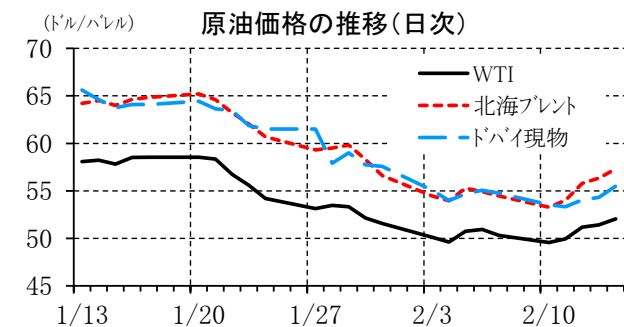
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。